



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,497	△12.0	△356	—	△444	—	△387	—
26年3月期第1四半期	8,518	△12.0	394	△81.9	1,084	△47.8	748	△20.5
(注) 包括利益 27年3月期第1四半期	△775百万円(—%)		26年3月期第1四半期		1,136百万円(8.4%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△26.25	—
26年3月期第1四半期	50.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,213	22,921	43.9
26年3月期	52,052	24,092	46.3
(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期	22,911百万円	26年3月期	24,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.4	1,100	△1.5	1,100	△41.4	700	△49.3	47.37
通期	42,000	8.0	3,700	28.3	3,600	△11.7	2,500	14.8	169.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,776,321株	26年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	50株	26年3月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,776,271株	26年3月期1Q	14,776,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月1日より実施された消費税の増税に伴う消費減退による景気の落込みが懸念されましたが、消費活動は高級品を中心に比較的堅調に推移し、景気後退は比較的軽微に止まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成25年10月より発売を開始した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズは、その独自性、操作性が市場から高い評価を得ました。新製品はその高い省エネ性能が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、74億97百万円(前年同四半期比12.0%の減益)となりました。

売上高の減少による操業度の低下に加えて、円安傾向の持続による輸入品原価の高止まり、大口商談を中心に利益率が低下したことにより、当第1四半期連結累計期間において営業損失3億56百万円(前年同四半期は3億94百万円の営業利益)となりました。その結果、経常損失は4億44百万円(前年同四半期は10億84百万円の経常利益)となりました。

円安傾向は持続しておりますが、前期末と比較し当四半期末は円高となったため、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が98百万円発生し、四半期純損失は3億87百万円(前年同四半期は7億48百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、また競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、売上高の減少に伴い稼働率が想定を下回る状況になったこと、また、1ドル100円を上回る円安傾向が持続した結果、円ベースでの製造コストが上昇したことなどから、連結売上総利益率が低下しました。

この結果、売上高は76億34百万円(前年同四半期比17.1%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は18百万円(前年同四半期比97.5%の減益)となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は20億13百万円(前年同四半期比82.3%の増収)、セグメント利益は1億87百万円(前年同四半期比66.2%の増益)となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は1億78百万円(前年同四半期比7.4%の減収)と減収となり、セグメント損失は41百万円(前年同四半期は18百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、522億13百万円(前連結会計年度末比1億60百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少5億20百万円、売上債権の減少15億16百万円及び棚卸資産の増加21億36百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、292億92百万円(前連結会計年度末比13億31百万円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加33億17百万円、仕入債務の減少2億39百万円及び未払法人税等の減少3億54百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、229億21百万円(前連結会計年度末比11億70百万円の減少)となりました。

主な要因は、四半期純損失の計上3億87百万円、配当金の支払いによる減少3億69百万円及び為替換算調整勘定の減少3億13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	5,276
受取手形及び売掛金	7,992	6,476
商品及び製品	7,836	9,736
仕掛品	673	649
原材料及び貯蔵品	4,470	4,731
繰延税金資産	1,229	1,245
デリバティブ債権	218	176
その他	2,760	2,326
貸倒引当金	△76	△69
流動資産合計	30,902	30,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,844	8,776
減価償却累計額	△2,365	△2,430
建物及び構築物(純額)	6,478	6,345
機械装置及び運搬具	3,138	3,169
減価償却累計額	△1,636	△1,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,501	1,487
レンタル資産	4,698	5,439
減価償却累計額	△1,082	△1,292
レンタル資産(純額)	3,616	4,146
土地	4,531	4,528
リース資産	1,029	1,030
減価償却累計額	△348	△387
リース資産(純額)	681	642
建設仮勘定	657	552
その他	2,510	2,682
減価償却累計額	△1,813	△1,874
その他(純額)	697	807
有形固定資産合計	18,163	18,511
無形固定資産		
ソフトウェア	647	625
のれん	365	352
その他	134	130
無形固定資産合計	1,147	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	332	339
繰延税金資産	510	781
デリバティブ債権	602	522
その他	508	516
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	1,839	2,044
固定資産合計	21,150	21,664
資産合計	52,052	52,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	3,782
短期借入金	4,350	6,950
1年内返済予定の長期借入金	2,899	3,159
リース債務	195	196
未払法人税等	389	35
賞与引当金	435	153
役員賞与引当金	25	5
製品保証引当金	765	712
デリバティブ債務	12	11
その他	2,791	1,775
流動負債合計	15,886	16,782
固定負債		
長期借入金	10,144	10,601
リース債務	684	636
繰延税金負債	107	92
役員退職慰労引当金	419	421
修繕引当金	21	23
退職給付に係る負債	274	296
デリバティブ債務	84	72
その他	337	365
固定負債合計	12,073	12,509
負債合計	27,960	29,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	10,478
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,955	21,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	64
繰延ヘッジ損益	10	△58
為替換算調整勘定	1,946	1,633
退職給付に係る調整累計額	107	99
その他の包括利益累計額合計	2,124	1,738
少数株主持分	11	9
純資産合計	24,092	22,921
負債純資産合計	52,052	52,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,518	7,497
売上原価	5,534	5,094
売上総利益	2,984	2,402
販売費及び一般管理費	2,589	2,758
営業利益又は営業損失(△)	394	△356
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	10
受取賃貸料	7	5
仕入割引	1	1
為替差益	779	—
その他	15	23
営業外収益合計	807	41
営業外費用		
支払利息	34	47
売上割引	81	64
その他	2	16
営業外費用合計	118	129
経常利益又は経常損失(△)	1,084	△444
特別利益		
デリバティブ評価益	162	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
減損損失	—	1
デリバティブ評価損	—	98
特別損失合計	10	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,235	△547
法人税、住民税及び事業税	318	106
法人税等調整額	170	△264
法人税等合計	488	△157
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	747	△389
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	748	△387

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	747	△389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	3
繰延ヘッジ損益	△30	△68
為替換算調整勘定	411	△313
退職給付に係る調整額	—	△8
その他の包括利益合計	389	△386
四半期包括利益	1,136	△775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	△773
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,284	1,041	192	8,518	8,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,923	63	—	1,987	1,987
計	9,208	1,104	192	10,505	10,505
セグメント利益又は損失(△)	761	112	△18	856	856

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	856
セグメント間取引消去	△161
全社費用(注)	△300
四半期連結損益計算書の営業利益	394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,371	1,946	178	7,497	7,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,262	67	—	2,329	2,329
計	7,634	2,013	178	9,827	9,827
セグメント利益又は損失(△)	18	187	△41	164	164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	164
セグメント間取引消去	△166
全社費用(注)	△355
四半期連結損益計算書の営業損失	△356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。